

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月4日

【四半期会計期間】 第198期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Sumitomo Dainippon Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 - 6203 - 5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 - 6203 - 5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第197期 第1四半期 連結累計期間	第198期 第1四半期 連結累計期間	第197期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	103,488	116,297	411,638
経常利益 (百万円)	12,685	19,844	54,341
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,366	14,410	28,991
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,254	15,935	21,145
純資産額 (百万円)	425,835	472,221	460,656
総資産額 (百万円)	658,087	808,499	793,950
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.06	36.27	72.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	58.4	58.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、平成29年6月30日現在、当社グループは、当社、親会社、子会社21社(連結子会社15社、非連結子会社6社)および関連会社7社(持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社4社)で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高は、日本セグメントでは、長期収載品の売上は減少しましたが、高血圧症治療剤「アイミクス」、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」および2型糖尿病治療剤「トルリシティ」等プロモーション品の売上が増加した結果、増収となりました。また、北米セグメントでは、非定型抗精神病薬「ラツォダ」等主力品の売上が、引き続き堅調に拡大したことにより、増収となりました。これらの結果、連結合計では1,162億97百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収による売上総利益の増加の影響が大きく、197億31百万円（前年同四半期比35.6%増）となりました。また、経常利益は198億44百万円（前年同四半期比56.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は144億10百万円（前年同四半期比72.2%増）と大幅な増益となりました。

また、当第1四半期連結累計期間におけるEBITDAは247億46百万円（前年同四半期比42.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

「トルリシティ」の売上が大きく伸長したことに加え、「アイミクス」、「トレリーフ」およびファブリー病治療剤「リプレガル」等の増収が、長期収載品の減収を補い、売上高は370億97百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。セグメント利益は、人件費の減少や販売関連費用の削減等により販売費及び一般管理費が減少したため、119億65百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

北米

主力品である「ラツォダ」、抗てんかん剤「アプティオム」および長時間作用型 作動薬「プロバナ」の売上が拡大したことにより、売上高は601億62百万円（前年同四半期比27.2%増）となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収による売上総利益の増加の影響が大きく、241億95百万円（前年同四半期比33.7%増）となりました。

中国

カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」等の売上が堅調に推移したことにより、売上高は51億98百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。セグメント利益は、売上原価が増加したため、22億56百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

海外その他

「メロペン」等の輸出が減少したことにより、売上高は26億16百万円（前年同四半期比39.4%減）、セグメント利益は4億84百万円（前年同四半期比68.9%減）となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は112億22百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益は7億56百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

(2) 財政状態

資産については、流動資産は、有価証券や短期貸付金等は減少しましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ101億41百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産や無形固定資産は減少しましたが、投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ44億7百万円増加しました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ145億48百万円増加し、8,084億99百万円となりました。

負債については、主として売上割戻引当金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ29億84百万円増加し、3,362億77百万円となりました。

純資産については、利益剰余金やその他有価証券評価差額金等の増加により、前連結会計年度末に比べ115億64百万円増加し、4,722億21百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は58.4%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は199億33百万円であります。なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

米国において、慢性閉塞性肺疾患（COPD）の長期維持療法を対象に承認申請中のグリコピロニウム臭化物（開発コード：SUN-101）については、本年5月に米国食品医薬品局（FDA）から、その時点では承認が認められない旨の審査結果通知を受領し、同年6月にサノビオン社が再申請を実施しました。

胃または食道胃接合部腺がん（併用）を対象としたナパブカシンの国際共同フェーズ3試験については、中間解析が実施され、主要評価項目を達成できる見込みが低いとの判断による独立データモニタリング委員会の勧告を受け入れ、本年6月に本試験の盲検の解除を決定しました。

当社グループにおける開発状況は以下のとおりであります。

（平成29年7月28日現在）

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症	国/地域
申請中	アプティオム 経口剤	eslicarbazepine acetate	（新効能）てんかん（単剤）	カナダ
			（新用法：小児）てんかん（単剤/併用）	米国
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	中国
			（新用法：小児）双極 型障害うつ	米国・カナダ
SUN-101 吸入剤	グリコピロニウム臭化物	慢性閉塞性肺疾患（COPD）	米国	
フェーズ3	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	日本
			双極 型障害うつ	
			双極性障害メンテナンス	
	BBI608 経口剤	ナパブカシン	結腸直腸がん（併用）	米国・カナダ・日本等
			膵がん（併用）	米国・日本
	SEP-225289 経口剤	dasotraline	成人注意欠如・多動症（ADHD）	米国
			小児注意欠如・多動症（ADHD）	
			過食性障害（BED）	
	APL-130277 舌下フィルム製剤	アポモルヒネ塩酸塩水和物	パーキンソン病に伴うオフ症状	米国
ロナセン 経口剤	プロナンセリン	（新用法：小児）統合失調症	日本	
ロナセン 経皮吸収型製剤		（新剤形：経皮吸収型製剤）統合失調症		
トレリーフ 経口剤	ゾニサミド	（新効能）レビー小体型認知症（DLB）に伴うパーキンソニズム	日本	
フェーズ 2 / 3	EPI-743 経口剤	バチキノン	リー脳症（注）	日本

（注）フェーズ2 / 3 試験終了、今後の開発方針について検討中

開発段階	製品 / コード名 剤形	一般名	予定適応症	国 / 地域
フェーズ2	BB1608 経口剤	ナパブカシン	結腸直腸がん（併用）	米国・ カナダ
	DSP-1747 経口剤	オベチコール酸	非アルコール性脂肪肝炎（NASH）	日本
	DSP-6952 経口剤	未定	便秘型IBS、慢性便秘	日本
	BB1503 経口剤	amcasertib	肝細胞がん、胆管がん（単剤）	カナダ
			消化管間質腫瘍（単剤）	
			卵巣がん（単剤）	米国
	SB623 注射剤	未定	慢性期脳梗塞	米国
	EPI-589 経口剤	未定	パーキンソン病	米国
			筋萎縮性側索硬化症（ALS）	
	SEP-363856 経口剤	未定	統合失調症	米国
パーキンソン病に伴う精神病症状				
alvocidib 注射剤	alvocidib	急性骨髄性白血病（AML）（併用 / バイオマーカー使用）	米国・ カナダ	
DSP-7888 注射剤	adegramotide / nelatimotide	膠芽腫（併用）	米国・ カナダ・ 日本等	
フェーズ 1 / 2	BB1608 経口剤	ナパブカシン	固形がん（併用）	米国・ カナダ
			悪性胸膜中皮腫（併用）	日本
			膠芽腫（併用）	カナダ
			肝細胞がん（併用）	米国
			固形がん（併用）	
			消化器がん（併用）	米国・ カナダ
	BB1503 経口剤	amcasertib	固形がん（単剤）	米国・ カナダ
			肝細胞がん（併用）	米国
			固形がん（併用）	米国・ カナダ
	DSP-7888 注射剤	adegramotide / nelatimotide	骨髄異形成症候群（単剤）	日本
小児悪性神経膠腫（単剤）				
WT4869 注射剤	未定	骨髄異形成症候群（単剤）	日本	

開発段階	製品 / コード名 剤形	一般名	予定適応症	国 / 地域
フェーズ1	WT4869 注射剤	未定	固形がん（単剤）	日本
	WT2725 注射剤	未定	固形がん、血液がん（単剤）	米国
			固形がん（単剤）	日本
	DSP-2230 経口剤	未定	神経障害性疼痛	英国・米国 ・日本
	SEP-363856 経口剤	未定	統合失調症	日本
	BB1608 経口剤	ナバブカシン	膵がん（併用）	米国
			血液がん（単剤・併用）	
			肝細胞がん（併用）	日本
	BB1503 経口剤	amcasertib	固形がん（単剤）、肝細胞がん（併用）	日本
	BB1608+BB1503 経口剤	ナバブカシン amcasertib	固形がん（併用）	米国
	DSP-7888 注射剤	adegramotide / nelatimotide	固形がん、血液がん（単剤）	米国・ カナダ
	DSP-1200 経口剤	未定	治療抵抗性うつ	米国
	DSP-1958 注射剤	チオテパ	造血幹細胞移植の前治療（単剤）	日本
DSP-6745 経口剤	未定	パーキンソン病に伴う精神病症状	米国	
TP-0903 経口剤	未定	固形がん（単剤）	米国	
SEP-378608 経口剤	未定	双極性障害	米国	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	397,900,154	397,900,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		397,900		22,400		15,860

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,128,300	3,971,273	
単元未満株式	普通株式 171,454		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154		
総株主の議決権		3,971,273	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が84株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	600,400		600,400	0.15
計		600,400		600,400	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,408	93,207
受取手形及び売掛金	110,932	113,934
有価証券	34,195	20,515
商品及び製品	54,973	55,267
仕掛品	3,356	3,007
原材料及び貯蔵品	10,477	10,564
繰延税金資産	60,956	59,253
短期貸付金	16,731	14,554
その他	13,427	16,296
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	376,454	386,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,726	95,980
減価償却累計額及び減損損失累計額	57,174	57,796
建物及び構築物（純額）	38,551	38,183
機械装置及び運搬具	79,585	78,655
減価償却累計額及び減損損失累計額	72,820	72,172
機械装置及び運搬具（純額）	6,765	6,483
土地	6,264	6,263
建設仮勘定	3,112	3,106
その他	32,353	32,751
減価償却累計額及び減損損失累計額	27,794	28,242
その他（純額）	4,559	4,509
有形固定資産合計	59,253	58,546
無形固定資産		
のれん	90,565	88,741
仕掛研究開発	193,970	193,573
その他	19,774	18,873
無形固定資産合計	304,310	301,188
投資その他の資産		
投資有価証券	48,034	56,726
退職給付に係る資産	646	722
繰延税金資産	710	121
その他	4,568	4,626
貸倒引当金	29	29
投資その他の資産合計	53,931	62,167
固定資産合計	417,495	421,902
資産合計	793,950	808,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,514	15,486
短期借入金	40,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	8,000	8,000
未払法人税等	8,818	5,547
賞与引当金	10,986	5,835
返品調整引当金	11,315	11,982
売上割戻引当金	65,652	72,619
未払金	36,986	34,976
その他	22,172	24,885
流動負債合計	228,447	229,333
固定負債		
社債	10,000	10,000
繰延税金負債	32,583	32,484
退職給付に係る負債	13,498	13,551
その他	48,764	50,907
固定負債合計	104,846	106,944
負債合計	333,293	336,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	363,627	373,667
自己株式	666	667
株主資本合計	401,221	411,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,439	20,298
繰延ヘッジ損益	20	7
為替換算調整勘定	45,729	45,430
退職給付に係る調整累計額	4,712	4,775
その他の包括利益累計額合計	59,435	60,960
純資産合計	460,656	472,221
負債純資産合計	793,950	808,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	103,488	116,297
売上原価	23,929	29,516
売上総利益	79,558	86,781
返品調整引当金繰入額	-	0
返品調整引当金戻入額	6	-
差引売上総利益	79,565	86,780
販売費及び一般管理費		
給料	10,069	10,205
賞与引当金繰入額	3,042	3,026
退職給付費用	1,204	958
研究開発費	19,339	19,933
その他	31,354	32,925
販売費及び一般管理費合計	65,010	67,049
営業利益	14,555	19,731
営業外収益		
受取利息	230	169
受取配当金	693	467
その他	75	34
営業外収益合計	999	670
営業外費用		
支払利息	167	117
寄付金	125	132
固定資産除却損	38	131
為替差損	2,512	147
その他	25	28
営業外費用合計	2,869	557
経常利益	12,685	19,844
税金等調整前四半期純利益	12,685	19,844
法人税等	4,318	5,434
四半期純利益	8,366	14,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,366	14,410

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	8,366	14,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	1,858
繰延ヘッジ損益	130	27
為替換算調整勘定	25,348	298
退職給付に係る調整額	54	62
その他の包括利益合計	25,620	1,525
四半期包括利益	17,254	15,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,254	15,935
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
67百万円	63百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。なお、減価償却費は、長期前払費用の償却費を含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
減価償却費	3,455百万円	3,158百万円
のれんの償却額	1,328百万円	1,626百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	3,575	9.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月24日	利益剰余金

2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	4,370	11.00	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月23日	利益剰余金

2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,023	47,281	4,802	4,317	92,424	11,063	103,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高						13	13
計	36,023	47,281	4,802	4,317	92,424	11,077	103,502
セグメント利益	11,130	18,102	2,480	1,557	33,271	616	33,888

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	33,271
「その他」の区分の利益	616
研究開発費(注)	19,339
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の営業利益	14,555

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,097	60,162	5,198	2,616	105,075	11,222	116,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26				26	20	46
計	37,123	60,162	5,198	2,616	105,101	11,243	116,344
セグメント利益	11,965	24,195	2,256	484	38,902	756	39,658

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	38,902
「その他」の区分の利益	756
研究開発費(注)	19,933
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	19,731

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円6銭	36円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,366	14,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,366	14,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,301	397,299

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 4日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。